

東京大学工事入札手続関連要領

平成16年 4月 1日 制 定
施設部長

平成17年 5月 2日 一部改正

平成17年 6月 1日 一部改正

平成18年 4月 1日 一部改正

平成18年 8月 1日 一部改正

平成19年10月 1日 一部改正

平成22年 4月 1日 一部改正

平成25年 4月 1日 一部改正

平成26年 6月 1日 一部改正

令和 5年12月 1日 一部改正

令和 6年 7月 1日 一部改正

東京大学工事入札手続関連要領

(趣旨)

第1条 東京大学における施設整備事業に伴う、工事入札手続については、東京大学会計規程（平成16年東大規則第8号。以下「会計規程」という。）、及び東京大学契約事務取扱規程（平成16年東大規則第176号。以下「契約事務取扱規程」という。）その他の規程・規則又はこれらに基づく特段の定めによるほか、この要領の定めるところによる。

(条約の遵守)

第2条 東京大学は政府関係機関であることに鑑み、政府調達に関する協定（条約第23号 平成7年12月8日）を遵守するものとする。

(閣議了解事項等の遵守)

第3条 前条を受け、公共事業の入札・契約手続の改善に関する行動計画について（閣議了解 平成6年1月18日）を遵守すること、さらに「公共事業の入札・契約手続の改善に関する行動計画」運用指針について（文教施設部長通知国施第27号 平成8年7月19日）の規定を準用するものとする。

(一般競争入札方式の実施)

第4条 施設整備事業実施のための工事入札手続に係る本要領の運用においては、一般競争入札方式の実施について（文教施設部長通知文施指第70号 平成6年8月1日）、一般競争入札方式の拡大について（文教施設企画部長通知17文科施第351号 平成18年1月24日）の規定を準用するものとする。

なお、同規定中、「予算決算及び会計令」を「会計規程等」、「契約担当官等」を「契約担当者」と読替えるものとする。

（一般競争入札方式の手続）

第5条 前条の規定を実施するため、本要領の運用においては、一般競争入札方式の手続について（文教施設部指導課監理室長通知7施指第27号 平成7年5月22日）「一般競争入札方式の拡大に伴う手続きについて」（文教施設企画部施設企画課契約情報室長通知17施企第22号 平成18年1月30日）の規定を準用するものとする。

なお、同規定中、「予算決算及び会計令」を「会計規程等」、また「契約担当官等」及び「支出負担行為担当官」をそれぞれ「契約担当者」と読替えるものとする。

（入札執行回数）

第6条 文教施設整備事業における入札執行回数については、文教施設整備事業における入札執行回数について（文教施設部指導課監理室長通知9施指第16号 平成9年3月31日）の規定を準用するものとする。

なお、同規定中、「予算決算及び会計令」を「会計規程等」と読替えるものとする。

（一般競争入札方式において競争参加資格として用いる「一定の数値」）

第7条 文教施設整備事業における一般競争入札方式において競争参加資格として用いる「一定の数値」については、一般競争入札方式において競争参加資格として用いる「一定の数値」について（文教施設部指導課監理室長通知7施指第18号 平成7年3月31日）の規定を準用できるものとする。

なお、同規定中、「支出負担行為担当官」を「契約担当者」と読替えるものとする。

（契約保証金の額）

第8条 文教施設整備事業における一般競争入札の契約保証金の額については、一般競争入札対象工事における契約保証金について（文教施設部長通知13文科施第327号平成13年12月27日）の規定を準用するものとする。

なお、同規定中、「文部科学省発注工事請負等契約規則」を「東京大学工事請負契約要領」と読替えるものとする。

（総合評価落札方式）

第9条 工事に係る入札に係る総合評価落札のための本要領の運用においては、工事に係る入札に係る総合評価落札方式の実施について（文教施設企画部長通知17文科施第13号 平成17年4月12日）、総合評価落札方式の実施に伴う手続きについて（文教施設企画部施設企画課契約情報室長通知17施企第20号 平成18年1月24日）、簡易型総合評価落札方式の実施に伴う手続きについて（文教施設企画部施設企画課契約情報室長通知17施企第21号 平成18年1月24日）、工事に係る入札に係る総合評価落札方式の性能等の評価方法について（文教施設企画部施設企画課契約情報室長通知17施企第23号 平成18年2月1日）及び実績評価型総合評価落札方式に伴う手続

について（文教施設企画部施設企画課契約情報室長通知 26 施施企第 1 号 平成 26 年 4 月 4 日）の規定を準用するものとする。

（新たな入札方式への対応）

第 10 条 今後の政策・施策の変化により契約担当者が必要と認めた場合は、新たな入札方式を導入・採用できるものとする。

（競争参加資格等審査委員会の設置）

第 11 条 施設整備事業実施のための競争参加資格等の審査に係る競争参加資格等審査委員会の設置については別に定める。

（入札監視委員会の設置）

第 12 条 施設整備事業実施のための入札監視等に係る入札監視委員会については、別紙入札監視委員会設置規則により設置運営を行うものとする。

（苦情処理の手続）

第 13 条 入札・契約の過程に係る苦情処理の手続については、工事等における入札・契約の過程に係る苦情処理の手続について（文教施設企画部長通知 18 文科施第 185 号 平成 18 年 7 月 13 日）の規定を準用するものとする。

なお、同規定中、「支出負担行為担当官」を「契約担当者」と読替えるものとする。

（電子入札方式の実施）

第 14 条 東京大学において電子入札を実施しようとする場合、文部科学省の電子入札システムを利用する。

（工事における数量公開）

第 15 条 建設工事の建築一式工事、電気工事及び管工事のうち、予定価格が 1 億円以上の競争入札に付す工事については、工事における数量公開について（文教施設企画部施設企画課契約情報室長通知 19 施施企第 13 号 平成 19 年 9 月 19 日）の規定を準用するものとする。

なお、同規定中、「文部科学省発注工事請負等契約規則」を「東京大学工事請負契約要領」と読替えるものとする。

（不良不適格業者の排除）

第 16 条 文教施設整備事業における一般競争入札の入札保証金の納付については、原則として、入札保証金に関する試行について（文教施設企画部長通知 21 文科施第 6107 号 平成 21 年 6 月 5 日）及び入札保証金に関する試行に係る取扱いについて（文教施設企画部施設企画課契約情報室長通知 21 施施企第 10 号 平成 21 年 6 月 5 日）の規定を準用するものとする。

なお、同規定中、「会計法」「予算決算及び会計令」を「会計規程等」、「支出負担行為担当官」を「契約担当者」と読替えるものとする。

(低価格受注による工事の品質低下の防止)

第17条 文教施設整備事業における一般競争入札の極端な低入札者に対する重点的な調査については、原則として、低入札価格調査制度対象工事に係る特別重点調査の試行について（文教施設企画部長通知20文科施第8045号 平成21年3月31日）の規定を準用するものとする。

なお、同規定中、「文部科学省発注工事請負等契約規則」を「東京大学工事請負契約要領」、「支出負担行為担当官」を「契約担当者」と読替えるものとする。

(入札談合に関する情報等への対応)

第18条 入札談合に関する情報等に対しては、談合情報等への対応について（文教施設企画部長通知23文科施第376号 平成23年9月30日）の規定を踏まえて対応するものとする。

(入札金額の内訳書の取扱いについて)

第19条 入札金額の内訳書の取扱いについては、建設業法等の一部を改正する法律の施行に伴う入札金額の内訳書の取扱いについて（通知）（文教施設企画部施設企画課契約情報室長通知26受施施企第28号 平成27年1月7日）の規定を準用するものとする。

附則

この要領は、平成16年 4月1日から適用する。

この要領は、平成17年 5月2日に一部改正する。

この要領は、平成17年 6月1日に一部改正する。

この要領は、平成18年 4月1日に一部改正する。

この要領は、平成18年 8月1日に一部改正する。

この要領は、平成19年10月1日に一部改正する。

この要領は、平成22年 4月1日に一部改正する。

この要領は、平成25年 4月1日に一部改正する。

この要領は、平成26年 6月1日に一部改正する。

この要領は、令和 5年12月1日に一部改正する。

この要領は、令和 6年 7月1日に一部改正する。